脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	川崎市	
共同提案者名	脱炭素アクションみぞの	くち推進会議・アマゾンジャパン合同会社
対象年度	令和6年度	

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について

- ・ヤマト運輸高津千年営業所において、新たに蓄電池61.4kWhを導入した。
- ・民生部門の電力需要家について、以下の1事業者(対象施設17店舗)を追加した。 まいばすけっと株式会社: LED化、高効率(空調、換気)

今後の計画の変更可能性について

- ・民間施設群においては、事業採算性や、燃料調達の困難さにより、水素燃料電池システム(5kW相当)の導入断念が見込まれている。
- ・一方で、新たな需要家として、製菓工場の参加が見込まれており、再エネ調達や施設のLED化に取り組む予定である。また、令和6年度に参画した、まいばすけっと株式会社での、令和7年度以降における省エネ設備 改修や、東急バスの太陽光発電設備の大型化 (64kW⇒85.49kW)など、一層の脱炭素化の取組に向けた検討が進められている。
- ・個別KPIの指標⑤市内小中学校への蓄電池設置数、⑥蓄電池設置済の指定避難所(市内小中学校)の屋内収容人数について計画策定当初から考え方に変更は無いものの、当初の実績に誤りがあったため、修正の必要が ある。(指標⑤現状:56箇所(586kW)、修正後:66箇所(1,984kW)指標⑥現状:96,264人、修正後:127,226人)

<令和6年度に活用した資金(各取組)>

				4	令和6年度に活	用した資金額	(千円)		事業費
取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度 の事業費 (千円)	交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融 機関や民間 事業者から の資金等)	に関わる 費用効率性 (円/t-CO2)
1413050001	太陽光発電設備(オンサイト自家消 費型業務用)	2,004kW	836,416	331,645	0	0	0	0	43,211
1413050002	蓄電池(太陽光発電併設業務用)	61kWh	9,700	6,466	0	0	0	0	-
1413050003	その他基盤インフラ(エネルギーマ ネジメントシステム)	1件	65,236	43,490	0	0	0	0	68,082
1413050007	家庭用高効率換気設備(空調を除	2施設	4,106	2,736	0	0	0	0	73,101
1413050008	家庭用高効率空調機器	2施設	18,300	12,200	0	0	0	0	41,365
1413050009	家庭用高効率照明機器(調光型	2施設	4,653	3,101	0	0	0	0	229,691
1413050010	家庭用高効率給湯器	1施設	2,729	1,819	0	0	0	0	72,773
1413050011	太陽光発電設備(オンサイト自家消 費型業務用)	1,444kW	412,083	273,512	0	0	138,571	0	25,910
1413050011	蓄電池 (太陽光発電併設業務用)	525kWh	162,304	106,983	0	0	55,321	0	-
1413050013	家庭用高効率照明機器(調光型	51施設	1,615,340	1,024,950	0	284,084	590,390	0	306,331

地方債の種類	金額(千円)
一般補助施設整備等事業	284,084

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

	再エネ等の電力供給量(A)	省エネによる電力削減量 (B)	<u>民生部門の電力需要量(C)</u>
(51.52849691 (%) 195,689,773 (kWh/年) +	1.376317771 (%) 5,226,842 (kWh/年) :	379,770,000 (kWh/年) = 53 (%)

【民生部門における取組状況】

						電力消費					熱利用	熱電併給	CO2	
						ネ等の供給量(kV	Vh/年)		省エネ等	CO2	CO2	CO2	排出削減量	
民生部門	門の需要家	需要家の	需要量		内訳			合計	による	排出削減量			の合計	備考
		数量	(kWh/年)	自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書		電力削減量 (kWh/年)	(t-CO2)	(t-CO2)	(t-CO2)	(t-CO2)	
民生・家庭	戸建住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	川崎市には含まれない
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	川崎市には含まれない
民生・ 業務その他	オフィス ビル	9	22,620,000	1,024,282	0	46,389,638	382,605	47,796,525	42,596	18,280.02	0	0	18,280	
	商業施設	56	19,530,000	0	0	18,932,201	0	18,932,201	0	7,379.00	0	0	7,379	
	宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	川崎市には含まれない
	その他	3	38,810,000	877,283	0	160,652	29,905,358	30,943,293	23,623	799,189.50	0	0	799,190	
公共	公共施設	1,067	298,810,000	6,917,754	0	91,100,000		98,017,754	5,160,623	44,779	0	0	44,779	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	· }計		379,770,000	8,819,319	0	156,582,491	30,287,963	195,689,773	5,226,842	869,628	0	0	869,628	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
1,318	68	3,448							4834

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	オフィスビル	9棟	А	合意形成済
2	商業ビル	2棟	А	合意形成済
3	研究開発施設	1棟	А	合意形成済
4	物流倉庫	2棟	А	合意形成済
5	小売店	54店舗	С	事業実施に向けて事業詳細等の確認を進めていく。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	学校教育施設他	1067	А	合意形成済

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について> 【再エネに係るもの】

■取組01:再エネ等の電力供給に関する取組

///1202	サエか守の电	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , , , , ,								
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	工程	to	①民間施設に	おける太陽光熱	発電設備の設備	置、再エネ100パ	ーセント電力の	導入			
計画]	②公共施設に	おけるPPAによ	る太陽光発電	電設備の設置、再	エネ100パーセ	ント電力の導入			
	目標値	単年度	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	3,846
	(単位:万kWh)	累計	3,844	7,688	11,532	15,376	19,220	23,064	26,908	30,752	34,598
	工程	t □	上記①								
状況		!	上記②								
	実績	単年度	3,182	15,132	1,255						
	(単位:万kWh)	累計	3,182	18,314	19,569						

令和6年度の取組概況

【民間施設群】PV設置に関して、R5年度に資材調達の遅れ等によりスケジュール遅延が発生していた施設の設置が完了し、新 たな再エネ設備の設置が進捗した。(ただし、上記の表は令和5年度から再エネ調達も含まれている。)、また、新たな需要家 の参入により市域での再エネ導入が一層進んでいる状況である。

【公共施設群】R5年度の資材調達等の遅れにより、スケジュール遅延が発生していたが、32施設へのPV設置を完了した。な お、次年度以降も引き続きPPAモデルを活用し、設備設置を進めていく。

【省エネに係るもの】

■取組02:省エネによる電力削減に関する取組

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	工程		①民間施設に	おける省エネ訓	没備の設置(i	高効率照明・空調	引)等)				
計画			②公共施設に	おける照明設備	帯のLED化						
	目標値	単年度	338	338	338	338	338	338	338	338	334
	(単位:万kWh)	累計	338	676	1,014	1,352	1,690	2,028	2,366	2,704	3,038
		_	上記①								
状況	工程		上記②								
	実績	単年度	99	96	320						
	(単位:万kWh)	累計	99	195	515						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	574	1,077	4,560						

令和6年度の取組概況

【民間施設群】計画変更により新たな需要家による設備設置を行った。

【公共施設群】R5年度に資材調達不足によるスケジュール遅延が発生していた施設及び令和6年度計画施設で合計51施設の

LED化を実施し、省エネの取組を確実に実施した。

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組03:民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

■以他03・以上的「电力久/7の/血主効未力入所山的/峽守の以他											
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	工利		①運輸部門等によ	る再エネ・省エネ	・基盤インフラ	の設置					
計画		-	②地域エネルギー会	会社の設立準	地域エネルギー	会社による再エネ電源限	開発、PPA、再エネ10	0パーセント電力の俳	共給、エネルギー マ	7ネジメント	
	目標値	単年度	179	179	179	179	179	179	179	179	181
	(単位:t-Co2)	累計	179	358	537	716	895	1,074	1,253	1,432	1,613
	工程		上記①								
状況			上記②								
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:○)	累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

【運輸部門等の取組について】

令和6年度の取組概況

・令和7年度における運輸部門での太陽光発電設備設置や高効率照明機器等の導入に向けて事業者と協議を実施するとともに、 新たな需要家の参入を促し、省エネ設備改修を予定している。

【地域エネルギー会社】

・先行地域参画事業者と連携し、集配事業に用いる営業所の電力や、集配用EV社の電力を全て地産再エネで賄うことで、再エネ電力の地産地消の取組を実施しており、交付金の活用はしていないが、Co2の削減には寄与している。

<共通KPI>

■指標:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,851	94,514,850
	累計	94,514,851	189,029,702	283,544,553	378,059,404	472,574,255	567,089,106	661,603,957	756,118,808	850,633,658
実績	単年度	44,271,102	23,045,943	194,014,679						
	累計	44,271,102	67,317,045	261,331,724						

<個別KPI>

■指標①:本事業全体の太陽光発電設備による自家消費分電気料金相当額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度[億円]	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6
	累計[億円]	1.4	1.8	2.2	2.6	3.2	3.6	4	4.4	5
実績	単年度[億円]	0.33	0.02	1.22						
	累計[億円]	1.33	1.35	2.57						

■指標②:民間施設群による太陽光発電設備の新規設置事業費

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度[億円]	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2
	累計[億円]	1.5	3	4.5	6	7.5	9	10.5	12	14
実績	単年度[億円]	0	0.28	8.36						
	累計[億円]	0	0.28	8.64						

令和6年度の実績詳細 令和6年度における太陽光発電設備の新規設置事業費を実績値とする。

■指標③:公共施設の照明LED化に市内中小企業発注規模

_ 11 M(C)	-11 M © 12 7 M M M 12 12 10 10 10 10 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1									
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度[億円]	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.8
	累計[億円]	3.4	5.8	8.2	10.6	13	15.4	17.8	20.2	22
実績	単年度[億円]	0	2.6	13.5						
	累計[億円]	1	3.6	17.1						

本市では、市内企業の育成及び市内経済の活性化を図るため、補助金等交付事業を実施するにあたり、本市の施策に準じて市内 **令和6年度の実績詳細** 中小企業者への優先発注を行い、市内中小企業者の受注機会の増大に取り組んでおり、令和6年度完了事業のうち、中小企業が 受注した事業費を実績値とする。

■指標④:民間施設群の蓄電池設置台数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度[台]	4	4	4	4	4	4	5	5	5
	累計[台]	5	9	13	17	21	25	30	35	40
実績	単年度[台]	0	1	1						
	累計「台〕	1	2	3						

令和6年度の実績詳細 市内営業所に令和5年度に設置した太陽光発電設備に追加して令和6年度に蓄電池を1基併設し、地産地消の取組を推進した。

■指標⑤:市内小中学校への蓄電池設置数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度[箇所(kWh)]	4 (40)	4 (40)	4 (40)	4 (40)	4 (40)	4 (40)	4 (40)	6(60)	6(60)
	累計[箇所(kWh)]	60(626)	64(666)	68(706)	72(746)	76(786)	80(826)	84(866)	90(926)	96(986)
実績	単年度 [箇所(kWh)]	0 (0)	0	34(589.4)						
	累計[箇所(kWh)]	56(586)	56(586)	90(1,175.4)						

令和6年度の実績詳細 PPA事業において、市内小中学校32校に蓄電池の設置を推進した。 また、脱炭素先行地域の交付金を活用せずに2校蓄電池の設置を推進した。

■指標⑥:蓄電池設置済の指定避難所(市内小中学校)の屋内収容人数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度[人]	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640
	累計[人]	103,904	111,544	119,184	126,824	134,464	142,104	149,744	157,384	165,024
実績	単年度[人]	0	0	38,292						
	累計[人]	96,264	96,264	134,556						

令和6年度の実績詳細 PPA事業において、市内小中学校322 また、脱炭素先行地域の交付金を活用	
---	--

■指標⑦:脱炭素アクションみぞのくち新規事業実施件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度[のべ件数]	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	累計[のべ件数]	3	6	9	12	15	18	21	24	27
実績	単年度[のべ件数]	3	3	3						
	累計[のべ件数]	3	6	9						

令和6年度の実績詳細	運送事業者及び地域エネルギー会社、本市で連携し、事業者の営業所やEV配送車について、全ての電力を地産再エネで賄う、モデル的な地産再エネ活用の取組を実施した。また、消費行動をターゲットとしたCO2削減貢献量の見える化を行い行動変容を促進させる取組として「ソレエコみぞのくち」を立ち上げ実施した。 小売店と連携した取組では、「脱炭素モデル地区」である高津区エリアを最初の脱炭素エリアとし、川崎市内 24 店舗で、小売店・電力事業者との連携によるオフサイト PPA スキームを活用した再エネ電力の導入を行った。
------------	--

■指標⑧:家庭系焼却ごみ中のプラスチック混入量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度【万t】	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.23	▲0.26
	累計【万t】	3.77	3.54	3.31	3.08	2.85	2.62	2.39	2.16	1.9
実績	単年度【万t】	▲0.38	▲0.13	0.07						
	累計【万t】	3.62	3.48	3.5						

令和6年度の実績詳細	分別率向上に向けて、市民向けの各種イベント等において、行動経済学を活用した広報物の配布やデジタルサイネージを活用し、継続的に市民へ行動変容を促す取組を行いました。また、令和4年度に市民、事業者、行政のあらゆる主体がプラスチック資源循環に積極的に取り組むプラットホームとして、「かわさきプラスチック循環プロジェクト」を設立し、令和6年度は食品メーカーと連携して、使用済みマヨネーズボトルを回収し再資源化する取組等、様々なプラスチック循環の取組を市民・事業者等と連携して推進しました。
------------	--

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況	課題・今後の進め方
PPA事業	公共施設群へのPPA事業については公募型 プロポーザルにより事業者決定	プロポーザルにより事業者が決定。	各施設の設置可能性を調査するとともに、調査結果を基に順次、設備設置に向けて事業者募集を行う。
再エネ発電事業	公共の廃棄物発電	廃棄物発電による電力を地域エネルギー会社へ供給開始	令和6年から地域エネルギー会社に供給開始
小売電気事業 (地域新電力等)	川崎未来エナジー株式会社	廃棄物発電による電力を活用し小売り電気事業を開始	令和6年から市公共施設に電力供給を開始
アグリゲーター事業	川崎未来エナジー株式会社	川崎未来エナジー株式会社を令和 5 年10月12日に設立	令和7年度以降、取組に向けて検討する。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
川崎市環境行政・温暖化対策推進総合 調整会議	なっている。 本市の総合計画において、脱炭素社会の実現は、総合計画策定における基本的認識の一つとされている中で、市の脱炭素施策について、市役所が一体となり、取組の推進・進 捗管理を進めている。	受所排出量等について報告した。 ・令和5年11月の第2回調整会議では、脱炭素先行地域の取組も含めた令和4年度における 環境行政について環境白書としてとりまとめ、報告した。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- ・新たに建築する市公共施設への太陽光発電設備の導入や、ZEB化(ZEB Ready以上)などの基準を設ける「環境配慮基準」を導入(25.3.26)
- ・先行地域内において、地域エネルギー会社と連携し、川崎信用金庫が再エネを100%利用する店舗の稼働開始(25.3.25)
- ・太陽光で暮らしが変わる!家計も助かるエコライフセミナーの開催(25.3.16)
- ・ 脱炭素化を進める中小企業者を認定する制度「川崎市脱炭素経営アクション推進事業者」を創設(25.2.19)
- ・脱炭素先行地域で東急電鉄株式会社の環境に配慮した事業所が供用開始(24.11.26)
- ・「まるっとサステナフェスティバル」の改歳(24.11.16)
- ・川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト」市民の脱炭素アクションを促すさまざまなコンテンツをリリース(24.11.1)
- ・先行地域内において、地域エネルギー会社と連携し、ヤマト運輸が再エネを100%利用する店舗の稼働開始(24.10.16)
- ・川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト」を 立ち上げ(24.8.7)

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス ・本市の脱炭素先行地域の取組については、他都市や事業者からの相談を受けて本市の取組状況の説明や、意見交換を行っている。
・ 本中の朊灰系元行地域の取組に プいては、他都中で事業有がらの相談を支げて本中の取組仏がの試明で、 息兄文揆を行うている。
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ
・これまで述べ9自治体と視察や意見交換等を行っている。
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信
・第27回関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議(24.11.21)において、本市の脱炭素先行地域の取組について講演。
・日経新聞社主催(後援:内閣府、環境省等)の「SCI-Japan特別フォーラム」において、地域脱炭素化に向けたパネルディスカッションに参加
■相宏点还是是大型的内部,但是一个大型的,可以是一个大型的,可以是一个大型的。
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結 ・令和7年度から開始する太陽光発電設備の制度をきっかけとして、太陽光発電設備の普及啓発や、制度の円滑な施行・運用等に向けた川崎市・東京都・一般社団法人太陽光発電協会との連携協定を締結(23.6.2)
1個1年度かり開始する人物ル光电政備の前反ととうがいとして、人物ル光电政備の自及合光で、前反の自身な地自立を入り、他们で、大水的で、放性的人人人物ル光电励法との建設励定を抑制(25.0.2)
■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催
・先行地域内において、地域エネルギー会社と連携し、川崎信用金庫が再エネを100%利用する店舗の稼働開始(25.3.25) - 生活地域内において、地域エネルギー会社と連携し、川崎信用金庫が再エネを100%利用する店舗の稼働開始(25.3.25)
・先行地域内において、地域エネルギー会社と連携し、ヤマト運輸が再エネを100%利用する店舗の稼働開始(24.10.16) ・脱炭素先行地域で東急電鉄株式会社の環境に配慮した事業所が供用開始(24.11.26)
※提案自治体と共同提案者でそれぞれ報道発表したもの
■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結
特になし
■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開
■ 六 同 近来 省 守 に よ る 他 の 地域
■上記以外の他地域への展開に関する取組
特になし

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
	※当てはまるものに"〇"を記入し、策定時期等を記載してください			
事務事業編	○ 改定済(令和4年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	
尹犽尹未禰	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○ 改定済(令和4年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定	設定済(○年○月)	検討中(○年○月設定予定)	設定予定なし	

【事務事業編】

計画期	令和4(2022)年度から令和12(2030)年度		
削減目	票 2030年度までに市公共施設全体で、温室効果ガス排出量を2013年度比で50%以上削減		
取組楔	全庁的な取組として、「市公共施設への太陽光発電設備設置」「施設への再エネ導入・調達」「公用車(乗用車)への次世代自動車の100%導入」「川崎市環境配慮契		
月又和且何	奏 約推進方針の徹底」「庁内デジタル化」などに取り組むことで、基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。		

対象	
温室効果ガス総排出量	温室効果ガス排出量を2013年度比で50%以上削減する。
太陽光発電設備を設置	2030年度までに設置可能な市公共施設の約半数へ太陽光発電設備を設置している。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2030年度までにエネルギー起源のCO2を2013年度比75%の削減を目指す。
公用車の電動車の導入	2030年度までに全ての公用乗用自動車に次世代自動車を導入する。
LED照明の導入	2030年度までに全ての市公共施設の照明のLED化を進める。
再エネ電力調達の推進	2030年度までに全ての市公共施設の電力を再エネ100%電力に切り替える。

【区域施策編】

計画期間 令和4(2022)年度から令和12(2030)年度		令和4(2022)年度から令和12(2030)年度		
	削減日糟!	2030年度までに市域全体で、温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減		
		民生系目標:45%以上削減(2013年度比)		
		特に事業効果の高い重点事業として、5大プロジェクト設け、重点的に取組を進めていく。		
	取組概要	(PJ1:地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進、PJ2:川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーン		
	以祖恢安	イノベーション推進、PJ3:市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ、PJ4:交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ、PJ5:市公共施設の再エネ		
		100%電力導入等の公共施設脱炭素化)		
- 1				

施策分類	目標値
再エネの導入促進	市域の再生可能エネルギー導入目標として、2030年度までに33万kW以上導入を目指し、2020年度実績20万kWから13万kW増加させる。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	従来の普及啓発・環境学習の取組に加えて、市民・事業者が自然と行動変容につながっていく新たな仕組みを構築

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

本市の強みと特徴である蓄積された高度な環境技術・経験を活かすとともに、川崎市の地域特性を踏まえ、民間事業者のノウハウなどを積極的に活用できる環境を整備していく方向で検討中。

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>



太陽光・蓄電池 東菅小学校 南菅小学校 南生田小学校 野川小学校 平小学校 今井小学校 【川崎市のすべての公共施設群】 下作延小学校 ・太陽光発電設備、蓄電池 鷺沼小学校 東菅小学校他31施設 東高津中学校 下河原小学校 玉川小学校 住吉小学校 宮内小学校 西有馬小学校 西高津小学校

稲田中学校 橘高校 下沼部小学校 中原小学校 新城小学校 久本小学校 西梶ヶ谷小学校 久地小学校 菅生小学校 下布田小学校 宮内小学校 橘中学校 桝形中学校 高津高校 中央支援学校 橘小学校 新作小学校

